

連結および単独決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円 %)

	18年9月期	19年3月期	19年9月期	前年同期比	20年3月期 予 想	前年比
売上高	206,331	412,986	214,030	103.7	440,000	106.5
営業利益	9,933	19,056	5,557	55.9	16,500	86.6
経常利益	9,674	18,463	5,160	53.3	15,000	81.2
中間(当期) 純利益	4,725	9,441	2,584	54.7	8,000	84.7
1株当たり中間 (当期)純利益	19円65銭	38円81銭	10円08銭	△9円57銭	30円54銭	△8円27銭
設備投資額	14,375	34,351	11,673	81.2	25,300	73.7
減価償却費	9,927	21,588	11,863	119.5	24,600	114.0

2. 単独業績

(単位：百万円 %)

	18年9月期	19年3月期	19年9月期	前年同期比	20年3月期 予 想	前年比
売上高	132,503	263,435	136,211	102.8	281,000	106.7
営業利益	6,804	12,687	2,925	43.0	9,000	70.9
経常利益	7,344	12,873	3,161	43.0	8,500	66.0
中間(当期) 純利益	4,228	6,718	1,346	31.8	4,000	59.5
1株当たり中間 (当期)純利益	17円58銭	27円61銭	5円25銭	△12円33銭	15円27銭	△12円34銭
設備投資額	9,715	24,442	6,634	68.3	17,000	69.6
減価償却費	6,124	13,516	7,584	123.8	16,000	118.4



平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 8日

上場会社名 レンゴー株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 3941 U R L http://www.rengo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大坪 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 橋本 研 TEL (06) 4706 - 9671
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 25日 配当支払開始予定日 平成 19年 12月 5日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成 19年 4月 1日～平成 19年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	214,030	3.7	5,557	△44.1	5,160	△46.7	2,584	△45.3
18年9月中間期	206,331	1.8	9,933	△19.7	9,674	△21.7	4,725	△46.6
19年 3月期	412,986	—	19,056	—	18,463	—	9,441	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	10.08	—
18年9月中間期	19.65	17.85
19年 3月期	38.81	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 434百万円 18年 9月中間期 350百万円 19年3月期 882百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	489,511	155,795	30.7	573.97
18年9月中間期	464,559	144,206	29.9	567.95
19年 3月期	471,855	150,961	30.9	574.10

(参考) 自己資本 19年9月中間期 150,363百万円 18年 9月中間期 139,126百万円 19年3月期 145,590百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	13,124	△ 29,645	17,093	7,771
18年9月中間期	6,350	△ 16,494	10,039	7,376
19年 3月期	24,379	△ 36,091	11,289	7,100

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	5.00	5.00	10.00
20年 3月期	5.00		10.00
20年 3月期 (予想)		5.00	10.00

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	440,000	6.5	16,500	△13.4	15,000	△18.8	8,000	△15.3	30.54

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および19ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 263,774,450株 18年9月中間期 245,041,706株 19年3月期 263,774,450株

- ② 期末自己株式数

19年9月中間期 1,803,143株 18年9月中間期 79,420株 19年3月期 10,175,117株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	136,211	2.8	2,925	△ 57.0	3,161	△ 57.0	1,346	△ 68.2
18年9月中間期	132,503	△ 0.7	6,804	△ 18.1	7,344	△ 16.3	4,228	△ 34.1
19年3月期	263,435	—	12,687	—	12,873	—	6,718	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	5.25
18年9月中間期	17.58
19年3月期	27.61

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	370,232	126,649	34.2	483.36
18年9月中間期	351,117	120,138	34.2	490.34
19年3月期	357,905	123,674	34.6	487.58

(参考) 自己資本 19年9月中間期 126,649百万円 18年9月中間期 120,138百万円
19年3月期 123,674百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	281,000	6.7	9,000	△29.1	8,500	△34.0	4,000	△40.5	15.27

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。
上記業績に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、史上最高値を更新した原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題などの影響による景気減速の懸念はありましたが、企業収益は堅調で、雇用情勢も着実に改善されてきており、引き続き企業部門を中心に回復基調で推移しました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、需要は前年を上回る状態で推移し、メーカー各社も概ね需要に見合った生産体制を維持しました。一方で、主原料である古紙は、中国向けを中心とした輸出の拡大に伴い、輸出価格に連動して国内価格も上昇し、価格面、数量面ともに安定調達が困難な状況になり、加えて原油価格も高い水準で推移したことから、大きなコストアップ要因として各社の収益を圧迫しました。

段ボール業界におきましては、猛暑による好調な需要にも支えられ、生産量は前年を若干上回る状態で推移しました。一方、価格面においては、これまでの長年にわたるデフレ経済の影響もあり、段ボール製品価格の中でも大きなウェイトを占める加工費部分が大きく減少し、各社とも再生産可能な水準を下回る状況にまで採算が悪化しました。

こうした状況の下で、当社をはじめとする板紙、段ボール各社は、製品のさらなる品質の向上とお客様に対する安定供給を継続するため、平成19年9月より板紙ならびに段ボール製品の価格体系へ移行する努力を開始いたしました。特に段ボール製品の価格修正については、主材料である板紙価格の上昇を製品価格に転嫁するだけでなく、最適な製品を供給するために必要な適正価格を確保する取り組みを、下半期に向かって進行中であります。

また、紙器業界におきましても、段ボール業界と同様に原材料の値上がり、ならびに加工費の確保に向けた価格修正の取り組みを行い、軟包装業界におきましても、原油価格の高騰によるフィルム価格等の上昇を受け、製品価格の修正を行っております。

以上のような状況の下で、当社グループは、板紙、段ボール、紙器、軟包装のすべての事業分野において価格の適正化に向けた価格体系の構築を積極的に推し進めるとともに、より一層のコスト競争力の強化、経営の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は214,030百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は5,557百万円（同44.1%減）、経常利益は5,160百万円（同46.7%減）、中間純利益は2,584百万円（同45.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、段ボール製品の販売量が堅調に推移したことに加え、前期より継続してきた段ボール製品の価格修正が目標水準には至らないものの一部寄与しており、また、本年9月より板紙製品の価格修正を行ったこともあり増収となりました。利益面では、板紙の主原料である古紙価格の高騰の影響が大きく、営業利益は前年を下回りました。

これにより、当セグメントの売上高は174,029百万円（同3.7%増）、営業利益は4,458百万円（同45.6%減）となりました。

なお、主要製品の生産量等は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、9月より製品価格の修正を行い、新しい価格体系への移行が実現いたしました。数量面では、需要に対応した生産体制を継続したことにより、生産量はほぼ前年並みの1,092千t（同0.1%増）となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、前期より継続してきた製品価格の修正は当初の目標水準には至りませんでした。販売量の確保に向けた積極的な営業活動を展開した結果、生産量は段ボール1,866百万㎡(同2.4%増)、段ボール箱1,401百万㎡(同2.5%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間後半より、今後さらに最適なパッケージをお客様に安定的に提供させていただくために、再生産可能な加工費の確保を図るべく、新たな製品価格修正の取り組みを開始いたしました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、積極的な営業活動を展開いたしましたが、原油価格高騰に伴うフィルム等の原材料価格の上昇が続いており、増収減益となりました。

これにより、当セグメントの売上高は26,175百万円(同5.3%増)、営業利益は994百万円(同27.1%減)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、売上高は微増となりましたが、利益面では新聞用紙事業において主原料である古紙価格が大幅に上昇したため減益となりました。

これにより、当セグメントの売上高は、13,825百万円(同0.9%増)、営業利益は106百万円(同63.1%減)となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の減速懸念、原油価格の動向などの不安要因はありますが、当面は持続的な成長を続けるものと考えられます。

こうした状況の中、当社グループは新価格体系の定着に向けた取組みを継続するとともに、コスト競争力の強化、財務体質の改善に努め、収益基盤の一層の強化を図ってまいります。

以上をふまえ、平成20年3月期の連結業績につきましては、下記のとおり予想しております。

[通期の連結業績予想]	売上高	4,400億円(前年比6.5%増)
	営業利益	165億円(前年比13.4%減)
	経常利益	150億円(前年比18.8%減)
	当期純利益	80億円(前年比15.3%減)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は489,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,656百万円増加いたしました。資産・負債の主な増減といたしましては、売上債権が8,325百万円増、当社における株式取得等により投資有価証券が7,950百万円増、原燃料価格の高騰により仕入債務が6,771百万円増、また資金需要に合わせて、有利子負債が12,520百万円の増となりました。

純資産は155,795百万円となり、また、自己資本比率は30.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)の残高は7,771百万円となり、前年同期に比べ395百万円増加しました。当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は13,124百万円となり、前年同期に比べ6,774百万円の増加となりました。これは主に、減価償却費の増加や売上債権について期末休日要因による影響がなくなったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は29,645百万円となり、前年同期に比べ13,151百万円の増加となりました。これは主に、当社における投資有価証券の取得による支出額が前年を大幅に上回ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加額は17,093百万円となり、前年同期に比べ7,054百万円の増加となりました。これは主に、投資活動による不足資金を借入金で調達したことや自己株式を売却したこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	26.6	30.1	30.9	29.9	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	48.7	36.0	41.4	41.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	6.2	5.6	7.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.2	18.3	12.7	7.3	11.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債に、欄外注記の割引手形を加えた数値を使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案して、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。

なお、留保資金は、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用いたします。

以上の方針に基づき、当中間期における配当金につきましては、1株当たり5円といたします。また期末配当金は1株当たり5円、年間では1株当たり10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受けます。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域における需要動向の影響を受けます。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、主に都市ガス、重油、石炭を燃料として利用しております。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③金利の変動

当社グループの有利子負債は、当中間連結会計期間末現在において197,921百万円であります。有利子負債につきましては、削減に鋭意取り組んでおりますが、金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しておりますが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける年金資産の状況は、株価水準の影響を受けますので、退職給付費用が変動します。

⑤海外事業

当社グループは、中国、東南アジアを成長市場と位置づけ、段ボール事業を中心に事業を展開しております。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っておりますが、海外における事業活動につきましては、為替変動リスク、あるいは国毎にさまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟

当社グループは、法令遵守等のコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外で継続して事業活動を行う過程において、訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他

当社グループは、上記の事項以外にも、自然災害、事故などの予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団等の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「概要図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、明治 42 年の創業以来 90 余年に亘り、我が国における段ボール事業のパイオニアとしての誇りと、業界のトップメーカーとしての地位を保ちながら、広くユーザーを開拓し、技術力を高め、新しい需要を創造し続けてまいりました。

また、平成 11 年のセッツ株式会社との合併以降、板紙・段ボール業界全体の地位向上に向けて、構造改革を推進してまいりました。

当社グループは、高い倫理観と公正な経営姿勢をもって経営資源を効率的に活用の上、収益力の向上と企業価値の極大化に努め、株主・取引先・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、併せて適正かつ魅力ある還元を行うことにより広く社会に貢献してまいりたいと存じます。

同時に、地球環境保護の観点より企業レベルでの対応が要求されている環境経営につきましても、全社的な取り組みを行っております。

（2）目標とする経営指標

当社グループが常に達成すべき目標としております経営指標は次の通りであります。

- ・売上高経常利益率： 5%以上
- ・D/E レシオ： 1.5 倍以下

なお、当中間連結会計期間では、売上高経常利益率 2.4%、D/E レシオ 1.3 倍であります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社の創業 100 周年を迎える平成 21 年（2009 年）をターゲットにした中期経営ビジョン「Vision009」において、当社グループは「パッケージング・ソリューション・カンパニー」をグループビジョンとし、コアビジネスである板紙、段ボール、紙器、軟包装、および周辺事業の強化を図り、当社グループの持続的成長の礎を確立してまいります。

パッケージの持つ可能性は、「包む、装う、守る、運ぶ」という役割に止まるものではありません。また、パッケージにはマーケットの生み出す“知恵と情報”が数多く秘められております。加えて、当社グループには、グループ各社が築いてきた社会、マーケット、お客様との“緊密な関係”があります。

当社グループは、パッケージが持つ“知恵と情報”と、パッケージから得られた“緊密な関係”からパッケージの可能性を最大限に広げ、パッケージから広がるあらゆる可能性を追求し、社会、マーケット、お客様に対して、新しい価値と可能性と最適な“ソリューションー解決策”を提供する企業グループとなることを目指しております。

また、当社グループは、コアビジネスおよび周辺事業において、ユーザーオリエンテッド（顧客志向）を基本方針とし、より高い品質とサービスを提供することによる顧客満足度の向上に努め、持続的な成長を図ってまいります。

板紙事業については、構造改革により確立したプラットフォームを堅持すべく、引き続き需要に見合った供給体制の維持に努めます。また古紙の安定調達を図るため、関東地区において古紙ヤードを拡充しました。加えて、生産性の向上、エネルギー効率の向上によるコスト削減を実現するための設備投資を実施しております。

段ボール事業については、業界全体の再編が加速している中、グループ全体での営業力の強化、生産体制の再構築を進めております。また、段ボール事業は地域密着型であるべきとの考えに立ち、当社段ボール部門の東日本、中日本、西日本各地域事業部を中心に、グループ企業との連携を強化し、地域ごとのニーズに的確に対応しております。

紙器事業については、知識、技術を結集して新時代のパッケージづくりを追求するとともに、工場環境の整備および品質の向上へ向け、関東地区、関西地区における紙器工場のリニューアルを実施しております。

軟包装事業については、当社子会社であります册和産業株式会社（本社：千葉県船橋市）を中心に展開しております。同社につきましては、本社工場増築による設備増強や、新ジスグランデ株式会社（本社：京都府綴喜郡）の完全子会社化による、関西地区の生産拠点としての活用、営業部門の統合といった取り組みを実施いたしました。

生産面、営業面の効率化を進め、需要地における最適な生産体制を構築することにより、更なる競争力の強化を図っていく所存です。

海外事業については、現在、東南アジアと中国において6ヶ国25工場のネットワークを展開しておりますが、新たにベトナムにおいて段ボール原紙製造販売会社であるビナ・クラフト・ペーパー社を、タイ国SCGペーパー社との合弁で設立しました（平成21年4月稼働予定）。

今後も、既存合弁事業の再編といった、「選択と集中」による経営資源の有効活用を目指した施策にも積極的に取り組んでまいります。

更に、国内外のネットワークを活用し、板紙、段ボール、紙器、軟包装の各コアビジネスとロジスティクスなど周辺事業との相乗効果を最大限に発揮し、グループ全体でのパッケージング・ソリューションの提供に努めます。

また、環境負荷の低減、社会貢献活動への取り組みといった、企業が果たすべき社会的責任についても積極的に遂行し、様々なステークホルダーの信用と信頼に足る企業グループとなるべく、鋭意努力してまいります。

これらグループ内での取組みと併せ、対外的なアライアンスとして平成19年3月2日に、当社、株式会社日本製紙グループ本社、住友商事株式会社の三社にて「株式相互保有と業務提携に関する基本契約」を締結いたしました。平成19年8月には、同基本契約に基づき、三社間での株式相互保有を実施いたしました。

今後につきましては、板紙設備の共同スクラップ&ビルドや原材料の共同調達といった取り組みを進め、提携効果の早期発現を目指すとともに、板紙、段ボール業界の発展に資する取り組みも率先して進めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国経済の減速や原燃料価格の動向など懸念材料はありますが、内需を中心に緩やかな拡大傾向を続けるものと考えられます。

一方、当社グループのコアビジネスである板紙・段ボール業界においては、大手一貫メーカーによる板紙、段ボール専門メーカーの再編が加速しており、業界構造は大きく変わりつつあります。

このような状況の下、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えです。

①板紙・段ボール業界のプラットフォームの維持

当社グループは、製紙から段ボールの生産・加工までの一貫メーカーであり、板紙および段ボールにおいては、国内トップグループの企業集団です。

板紙・段ボール業界の構造改革により確立したプラットフォームを維持していくため、需要に見合った生産および設備能力の実現を目指します。

②新価格体系への移行

当社グループは、板紙、段ボール、紙器、軟包装それぞれの製品において、価格の適正化へ向けた製品価格の修正に取り組んでおります。特に段ボール製品においては、主材料である板紙価格の上昇を製品価格に転嫁するだけでなく、最適な製品を供給するために必要な加工費を確保する取り組みを進めております。

この新価格体系への移行を実現し、製品の品質向上を図るとともに、安定した製品供給の継続に取り組んでまいります。

③グループ経営の強化

コアビジネス、その他周辺事業とともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取り組みを加速してまいります。その一環として、「グループ経営会議」と、その分科会である「営業戦略部会」および「財務戦略部会」を設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでまいります。

④コスト競争力の強化

製造コストおよび物流コストの低減や生産性の向上については、従来からの取り組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを必要に応じ発足させ、活動しております。

また販売体制、人事制度の見直しによる、更なるコスト削減にも取り組んでおります。

加えて、重油をはじめとする化石燃料の価格上昇、高止まりに対応するため、積極的なエネルギー転換を実施しコスト低減を図るとともに、あわせて二酸化炭素排出量の削減にも取り組んでまいります。

⑤環境問題への取り組みの強化

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、二酸化炭素排出量の削減、ゼロエミッション、グリーン調達・グリーン購入の推進などの環境目標を設定し、全力をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでまいります。

⑥海外事業の収益向上

当社は現在、中国および東南アジアの6ヶ国において、現地有力資本との合弁により、板紙・段ボール事業を展開しております。

これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進するとともに、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、収益の向上を図ってまいります。

なお、これら課題については、当社およびグループ各社における取り組みに加え、当社、株式会社日本製紙グループ本社、住友商事株式会社との業務提携の枠組みの中においても、積極的に取り組んでいく考えです。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度末 平成19年3月31日		増減金額	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	(156,722)	(32.0)	(146,928)	(31.1)	(9,794)	(151,348)	(32.6)
現金預金	8,365		7,578		787	7,954	
受取手形および売掛金	117,418		109,093		8,325	114,389	
有価証券	-		28		△28	-	
棚卸資産	24,676		23,501		1,175	24,348	
繰延税金資産	2,983		2,969		14	3,246	
その他	4,224		4,818		△594	2,943	
貸倒引当金	△947		△1,061		114	△1,534	
固定資産	(332,789)	(68.0)	(324,927)	(68.9)	(7,862)	(313,211)	(67.4)
有形固定資産	[236,029]	[48.2]	[237,869]	[50.4]	[△1,840]	[230,317]	[49.6]
建物および構築物	56,950		56,926		24	54,305	
機械装置および運搬具	80,040		82,478		△2,438	75,147	
工具器具備品	3,965		4,040		△75	3,934	
土地	91,915		91,632		283	91,268	
建設仮勘定	3,155		2,791		364	5,661	
無形固定資産	[7,489]	[1.5]	[7,365]	[1.6]	[124]	[7,098]	[1.5]
のれん	2,079		2,149		△70	2,267	
その他	5,409		5,215		194	4,831	
投資その他の資産	[89,270]	[18.3]	[79,691]	[16.9]	[9,579]	[75,795]	[16.3]
投資有価証券	81,085		73,135		7,950	68,943	
繰延税金資産	978		707		271	1,084	
その他	8,969		7,661		1,308	7,584	
貸倒引当金	△1,763		△1,812		49	△1,816	
資産合計	489,511	100.0	471,855	100.0	17,656	464,559	100.0

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度末 平成19年3月31日		増減金額	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債	(240,759)	(49.2)	(213,452)	(45.2)	(27,307)	(197,038)	(42.4)
支払手形および買掛金	71,388		64,617		6,771	67,268	
短期借入金	117,417		104,152		13,265	84,408	
一年以内償還社債	15,450		5,000		10,450	100	
一年以内償還転換社債	-		-		-	9,906	
未払費用	16,032		15,366		666	17,198	
未払法人税等	1,803		3,029		△1,226	4,038	
役員賞与引当金	-		208		△208	-	
その他	18,668		21,076		△2,408	14,118	
固 定 負 債	(92,955)	(19.0)	(107,441)	(22.8)	(△14,486)	(123,314)	(26.6)
社 債	16,450		25,100		△8,650	30,000	
長期借入金	48,267		50,812		△2,545	59,891	
繰延税金負債	9,377		10,805		△1,428	11,276	
退職給付引当金	15,070		16,441		△1,371	17,853	
役員退職慰労引当金	622		1,961		△1,339	1,861	
その他	3,167		2,320		847	2,432	
負債合計	333,715	68.2	320,893	68.0	12,822	320,353	69.0
(純資産の部)							
株 主 資 本	(135,391)	(27.7)	(128,202)	(27.2)	(7,189)	(122,953)	(26.4)
資 本 金	31,066		31,066		0	26,158	
資本剰余金	27,442		27,442		0	22,534	
利益剰余金	78,275		77,704		571	74,286	
自己株式	△1,392		△8,010		6,618	△25	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(14,971)	(3.0)	(17,387)	(3.7)	(△2,416)	(16,173)	(3.5)
その他有価証券評価差額金	13,702		17,155		△3,453	16,694	
為替換算調整勘定	1,269		231		1,038	△521	
少 数 株 主 持 分	(5,432)	(1.1)	(5,371)	(1.1)	(61)	(5,080)	(1.1)
純 資 産 合 計	155,795	31.8	150,961	32.0	4,834	144,206	31.0
負債純資産合計	489,511	100.0	471,855	100.0	17,656	464,559	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日		前中間連結会計期間 自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日		増減金額	前連結会計年度 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	214,030	100.0	206,331	100.0	7,699	412,986	100.0
売 上 原 価	181,560	84.8	170,626	82.7	10,934	342,044	82.8
売 上 総 利 益	32,470	15.2	35,704	17.3	△3,234	70,941	17.2
販売費および一般管理費	26,913	12.6	25,771	12.5	1,142	51,884	12.6
営 業 利 益	5,557	2.6	9,933	4.8	△4,376	19,056	4.6
営 業 外 収 益	(2,227)	(1.0)	(2,026)	(1.0)	(201)	(4,200)	(1.0)
受取利息および配当金	731		610		121	1,147	
持分法による投資利益	434		350		84	882	
そ の 他	1,061		1,065		△4	2,169	
営 業 外 費 用	(2,623)	(1.2)	(2,284)	(1.1)	(339)	(4,792)	(1.1)
支 払 利 息	1,159		906		253	1,969	
そ の 他	1,464		1,378		86	2,823	
経 常 利 益	5,160	2.4	9,674	4.7	△4,514	18,463	4.5
特 別 利 益	893	0.4	450	0.2	443	2,078	0.4
特 別 損 失	1,242	0.6	1,027	0.5	215	4,249	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益	4,811	2.2	9,098	4.4	△4,287	16,292	3.9
法人税、住民税および事業税	1,586	0.7	3,964	1.9	△2,378	6,702	1.6
法人税等調整額	695	0.3	303	0.1	392	150	0.0
少数株主利益(△) 又は少数株主損失	54	0.0	△104	△0.1	158	2	0.0
中間(当期)純利益	2,584	1.2	4,725	2.3	△2,141	9,441	2.3

(注)特別利益の主なもの

受取補助金	411 百万円	-	459 百万円
貸倒引当金戻入益	220 百万円	-	276 百万円
関係会社清算益	94 百万円	-	-
投資有価証券売却益	85 百万円	-	701 百万円
固定資産売却益	46 百万円	310 百万円	522 百万円

特別損失の主なもの

工場リニューアル費用	526 百万円	300 百万円	874 百万円
固定資産圧縮損	422 百万円	-	673 百万円
固定資産除却売却損	89 百万円	241 百万円	621 百万円
投資損失引当金繰入額	30 百万円	-	399 百万円
事業所移転費用	-	28 百万円	113 百万円
棚卸資産処分損	-	-	342 百万円

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	31,066	27,442	77,704	△8,010	128,202
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,268		△1,268
中間純利益			2,584		2,584
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分			△553	6,661	6,107
連結範囲の変動			△192		△192
その他			1		1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	571	6,617	7,188
平成19年9月30日残高	31,066	27,442	78,275	△1,392	135,391

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	17,155	231	17,387	5,371	150,961
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,268
中間純利益					2,584
自己株式の取得					△43
自己株式の処分					6,107
連結範囲の変動					△192
その他					1
株主資本以外の項目の中間連結 会計年期間中の変動額(純額)	△3,453	1,037	△2,416	61	△2,354
中間連結会計期間中の変動額合計	△3,453	1,037	△2,416	61	4,833
平成19年9月30日残高	13,702	1,269	14,971	5,432	155,795

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	25,342	21,747	70,400	△1,545	115,945
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	816	816			1,632
剰余金の配当			△1,195		△1,195
役員賞与			△220		△220
中間純利益			4,725		4,725
自己株式の取得				△74	△74
自己株式の処分		△30	△29	1,593	1,534
連結範囲の変動			605		605
その他			0		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	816	786	3,886	1,519	7,007
平成18年9月30日残高	26,158	22,534	74,286	△25	122,953

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	19,348	△681	18,667	5,060	139,672
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,632
剰余金の配当					△1,195
役員賞与					△220
中間純利益					4,725
自己株式の取得					△74
自己株式の処分					1,534
連結範囲の変動					605
その他					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,654	159	△2,494	20	△2,474
中間連結会計期間中の変動額合計	△2,654	159	△2,494	20	4,533
平成18年9月30日残高	16,694	△521	16,173	5,080	144,206

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	25,342	21,747	70,400	△1,545	115,945
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,724	5,724			11,448
剰余金の配当			△2,420		△2,420
役員賞与			△220		△220
当期純利益			9,441		9,441
自己株式の取得				△8,062	△8,062
自己株式の処分		△30	△29	1,597	1,538
連結範囲の変動			547		547
その他			△15		△15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	5,724	5,694	7,304	△6,464	12,257
平成19年3月31日残高	31,066	27,442	77,704	△8,010	128,202

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	19,348	△681	18,667	5,060	139,672
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					11,448
剰余金の配当					△2,420
役員賞与					△220
当期純利益					9,441
自己株式の取得					△8,062
自己株式の処分					1,538
連結範囲の変動					547
その他					△15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,193	913	△1,279	311	△968
連結会計年度中の変動額合計	△2,193	913	△1,279	311	11,288
平成19年3月31日残高	17,155	231	17,387	5,371	150,961

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間（当期）純利益	4,811	9,098	16,292
2. 減価償却費	11,863	9,927	21,588
3. のれん等償却額	110	105	352
4. 退職給付引当金の増減額	△1,418	△852	△2,272
5. 役員退職慰労引当金の増減額	△1,350	△222	△121
6. 受取利息及び受取配当金	△731	△610	△1,147
7. 支払利息	1,159	906	1,969
8. 持分法による投資損益	△434	△350	△882
9. 投資有価証券売却損益	△85	△48	△661
10. 投資有価証券評価損	50	21	546
11. 有形固定資産売却損益	△38	△221	△371
12. 有形固定資産除却損	383	319	910
13. 売上債権の増減額	△7,970	△12,499	△7,081
14. 棚卸資産の増減額	△1,055	△1,438	△512
15. 仕入債務の増減額	6,193	8,276	5,809
16. その他	4,526	△947	△498
小計	16,013	11,462	33,919
17. 利息及び配当金の受取額	1,037	1,120	1,665
18. 利息の支払額	△1,131	△867	△1,923
19. 法人税等の支払額	△2,795	△5,365	△9,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,124	6,350	24,379
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△14,623	△12,521	△29,037
2. 有形固定資産の売却による収入	242	467	857
3. 無形固定資産の取得による支出	△552	△1,093	△1,798
4. 投資有価証券の取得による支出	△13,876	△3,508	△7,116
5. 投資有価証券の売却・償還による収入	181	76	997
6. 関係会社への出資による支出	△1,052	—	—
7. 短期貸付金の増減額	△291	△51	△336
8. 貸付による支出	△43	△114	△149
9. 貸付金の回収による収入	37	11	148
10. その他	333	239	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,645	△16,494	△36,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額	15,131	6,079	16,105
2. 長期借入による収入	4,594	2,780	10,664
3. 長期借入金の返済による支出	△9,200	△7,524	△14,879
4. 社債の発行による収入	1,800	10,000	10,100
5. 社債の償還による支出	—	—	△100
6. 転換社債の償還による支出	—	—	△90
7. 自己株式の取得による支出	△43	△74	△8,062
8. 自己株式の売却による収入	6,107	—	—
9. 配当金の支払額	△1,268	△1,195	△2,420
10. その他	△27	△25	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,093	10,039	11,289
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△18	23
V 現金及び現金同等物の増減額	633	△122	△398
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,100	6,775	6,775
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	37	723	723
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	7,771	7,376	7,100

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称 大和紙器(株)、セツカートン(株)、東海紙器(株)、日之出紙器工業(株)、丸三製紙(株)、大阪製紙(株)、レンゴーペーパービジネス(株)、朋和産業(株)、レンゴーロジスティクス(株)、ハマダ印刷機械(株)

※ケンダン(株)につきましては、重要性が増加したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

主要な非連結子会社の名称 (株)サンコー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 12社

主要な会社等の名称 太陽インダストリー(株)、レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)、タイ・コンテナーズLtd.、P.T. スリヤ・レンゴー・コンテナーズ

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)サンコー(非連結子会社)、ビナ・クラフト・ペーパーCo.,Ltd.(関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大連聯合包装製品有限公司他6社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

②棚卸資産

原材料

主として移動平均法による低価法

その他の棚卸資産

主として総平均法による低価法

2. 重要な減価償却資産の償却方法

①有形固定資産

原則として定率法によりますが、一部の連結子会社では定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計処理の変更)

当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) および (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が181百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が693百万円減少し、経常利益および税金等調整前中間純利益が698百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

4. 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、従来、役員退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を引当計上しておりましたが、平成19年6月28日の定時株主総会締結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金は役員退任時に支給することといたしました。なお、打ち切り支給額の未払分911百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

④投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。なお、同引当金430百万円は、中間連結貸借対照表上、投資有価証券から直接控除しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「自己株式の売却による収入」は、その重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の売却による収入」は1百万円であります。

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)
<p>(1) 担保資産および担保付債務 (工場財団分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 建物および構築物 9,806 百万円 機械装置および運搬具 25,094 百万円 土地 30,693 百万円 その他 465 百万円 <li style="border-top: 1px solid black;">合計 66,059 百万円 ・担保付借入金 短期借入金 256 百万円 長期借入金 401 百万円 <li style="border-top: 1px solid black;">合計 657 百万円 <p>(工場財団以外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 現金預金 16 百万円 建物および構築物 6,431 百万円 土地 11,615 百万円 投資有価証券 267 百万円 その他 137 百万円 <li style="border-top: 1px solid black;">合計 18,467 百万円 ・担保付借入金等 買掛金 20 百万円 短期借入金 8,242 百万円 長期借入金 7,344 百万円 その他 1,670 百万円 <li style="border-top: 1px solid black;">合計 17,277 百万円 	<p>(1) 担保資産および担保付債務 (工場財団分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 建物および構築物 9,382 百万円 機械装置および運搬具 23,401 百万円 土地 29,602 百万円 その他(有形固定資産) 456 百万円 <li style="border-top: 1px solid black;">合計 62,842 百万円 ・担保付借入金 短期借入金 130 百万円 長期借入金 257 百万円 <li style="border-top: 1px solid black;">合計 387 百万円 <p>(工場財団以外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 建物および構築物 6,643 百万円 機械装置および運搬具 57 百万円 土地 11,491 百万円 投資有価証券 411 百万円 その他(有形固定資産) 131 百万円 <li style="border-top: 1px solid black;">合計 18,734 百万円 ・担保付借入金等 買掛金 5 百万円 短期借入金 8,590 百万円 長期借入金 8,106 百万円 その他(固定負債) 1,670 百万円 <li style="border-top: 1px solid black;">合計 18,372 百万円 	<p>(1) 担保資産および担保付債務 (工場財団分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 建物および構築物 10,110 百万円 機械装置および運搬具 26,352 百万円 土地 29,499 百万円 その他(有形固定資産) 338 百万円 <li style="border-top: 1px solid black;">合計 66,300 百万円 ・担保付借入金 短期借入金 274 百万円 長期借入金 602 百万円 <li style="border-top: 1px solid black;">合計 876 百万円 <p>(工場財団以外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 建物および構築物 5,962 百万円 機械装置および運搬具 57 百万円 土地 11,479 百万円 投資有価証券 300 百万円 その他(無形固定資産) 125 百万円 <li style="border-top: 1px solid black;">合計 17,956 百万円 ・担保付借入金等 買掛金 11 百万円 短期借入金 8,370 百万円 長期借入金 9,417 百万円 一年以内償還社債 100 百万円 その他 1,819 百万円 <li style="border-top: 1px solid black;">合計 19,719 百万円
<p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">362,760 百万円</p>	<p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">358,551 百万円</p>	<p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">353,542 百万円</p>

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)
<p>(3) 国庫補助金の受入等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p>建物および 構築物 70 百万円</p> <p>機械装置 および運搬具 328 百万円</p> <p>土地 23 百万円</p>	<p>(3) 国庫補助金の受入等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p>建物および 構築物 1 百万円</p> <p>機械装置 および運搬具 513 百万円</p> <p>土地 158 百万円</p>	<p>—————</p>
<p>(4) 偶発債務</p> <p>保証債務 478 百万円</p> <p>受取手形 割引高 336 百万円</p> <p>受取手形 裏書譲渡高 619 百万円</p>	<p>(4) 偶発債務</p> <p>保証債務 590 百万円</p> <p>債務履行引受契約 に係る偶発債務 第 5 回無担保普通 社債 受取手形 324 百万円</p> <p>割引高 受取手形 688 百万円</p> <p>裏書譲渡高</p>	<p>(4) 偶発債務</p> <p>保証債務 628 百万円</p> <p>債務履行引受契約 に係る偶発債務 第 5 回無担保普通 社債 受取手形 482 百万円</p> <p>割引高 受取手形 772 百万円</p> <p>裏書譲渡高</p>
<p>(5) 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の処理は手形交換をもって決済処理をしております。従って当中間連結会計期間末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,104 百万円</p> <p>支払手形 1,120 百万円</p>	<p>(5) 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の処理は手形交換をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 998 百万円</p> <p>支払手形 1,334 百万円</p>	<p>(5) 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の処理は手形交換をもって決済処理をしております。従って当中間連結会計期間末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,015 百万円</p> <p>支払手形 1,455 百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	263,774,450	—	—	263,774,450

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,175,117	64,695	8,436,669	1,803,143

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 64,695 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

(株)日本製紙グループ本社に対する自己株式の処分による減少 8,430,000 株

単元未満株式の売渡による減少 6,669 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	1,268	5.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 8 日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	1,310	5.00	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 5 日

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	241,926,626	3,115,080	—	245,041,706

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第10回無担保転換社債の転換による増加 3,115,080株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,920,665	85,937	2,927,182	79,420

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 85,937株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第10回無担保転換社債の転換請求に伴う交付による減少 2,924,979株

単元未満株式の売渡による減少 2,203株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,195	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	1,225	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	241,926,626	21,847,824	—	263,774,450

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第10回無担保転換社債の転換による増加 21,847,824株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,920,665	10,186,872	2,932,420	10,175,117

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 10,000,000株

単元未満株式の買取による増加 186,872株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第10回無担保転換社債の転換請求に伴う交付による減少 2,924,979株

単元未満株式の売渡による減少 7,441株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,195	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1,225	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	1,268	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金預金勘定 8,365 百万円 有価証券勘定 — 流動資産の その他に含まれる 貸付期間が 3 か月 以内の短期貸付金 0 百万円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 △594 百万円 MMF 等流動性が 高く容易に換金 可能なものを 除く有価証券 —	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金預金勘定 7,954 百万円 有価証券勘定 — 流動資産の その他に含まれる 貸付期間が 3 か月 以内の短期貸付金 0 百万円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 △578 百万円 MMF 等流動性が 高く容易に換金 可能なものを 除く有価証券 —	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金預金勘定 7,578 百万円 有価証券勘定 28 百万円 流動資産の その他に含まれる 貸付期間が 3 か月 以内の短期貸付金 0 百万円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 △478 百万円 MMF 等流動性が 高く容易に換金 可能なものを 除く有価証券 △28 百万円
現金及び 現金同等物 7,771 百万円	現金及び 現金同等物 7,376 百万円	現金及び 現金同等物 7,100 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	板紙・紙加 工関連事業	軟包装 関連事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	174,029	26,175	13,825	214,030	-	214,030
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	37	2	12,425	12,464	(12,464)	-
計	174,066	26,178	26,251	226,495	(12,464)	214,030
営 業 費 用	169,608	25,183	26,144	220,936	(12,463)	208,473
営 業 利 益	4,458	994	106	5,558	(1)	5,557

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	板紙・紙加 工関連事業	軟包装 関連事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	167,769	24,856	13,705	206,331	-	206,331
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	42	1	12,033	12,077	(12,077)	-
計	167,812	24,857	25,738	218,408	(12,077)	206,331
営 業 費 用	159,610	23,493	25,451	208,554	(12,156)	196,398
営 業 利 益	8,201	1,364	287	9,854	78	9,933

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	335,633	49,160	28,192	412,986	-	412,986
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58	2	23,654	23,716	(23,716)	-
計	335,691	49,163	51,846	436,702	(23,716)	412,986
営業費用	319,480	46,936	51,432	417,849	(23,919)	393,929
営業利益	16,211	2,227	414	18,853	203	19,056

(注) 1. 事業の区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- ・板紙・紙加工関連事業 板紙、段ボール、段ボール箱
- ・軟包装関連事業 軟包装、セロファン
- ・その他の事業 紙器機械、小型印刷機、新聞用紙、化成品、不織布、運輸、保険代理、リース、不動産、人材派遣

3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。この変更に伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、板紙・紙加工関連事業が90百万円、軟包装関連事業が13百万円、その他の事業が78百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。この変更に伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、板紙・紙加工関連事業が590百万円、軟包装関連事業が40百万円、その他の事業が63百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 573円97銭 1株当たり中間純利益 10円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 567円95銭 1株当たり中間純利益 19円65銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 17円85銭	1株当たり純資産額 574円10銭 1株当たり当期純利益 38円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	2,584百万円	4,725百万円	9,441百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	2,584百万円	4,725百万円	9,441百万円
普通株式の 期中平均株式数	256,375千株	240,421千株	243,268千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算 定に用いられた中間(当 期)純利益調整額の主要な 内訳	—	支払利息 22百万円 手数料 △45百万円 税額相当額 9百万円	—
中間(当期)純利益調整額	—	△13百万円	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算 定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳	—	第10回無担保転換社債 潜在株式の数 23,476千株	—
普通株式増加数	—	23,476千株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等および企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度末 平成19年3月31日		増減金額 金 額	前中間会計期間末 平成18年9月30日	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資 産 の 部)	370,232	100.0	357,905	100.0	12,327	351,117	100.0
流 動 資 産	(106,095)	(28.7)	(101,868)	(28.5)	(4,227)	(105,303)	(30.0)
現 金 預 金	2,165		2,295		△ 130	2,950	
受 取 手 形	5,288		5,488		△ 200	5,520	
売 掛 金	70,094		64,904		5,190	69,166	
棚 卸 資 産	11,526		11,130		396	11,235	
繰 延 税 金 資 産	1,580		1,632		△ 52	1,879	
そ の 他	15,914		16,948		△ 1,034	15,114	
貸 倒 引 当 金	△ 473		△ 529		56	△ 562	
固 定 資 産	(264,136)	(71.3)	(256,036)	(71.5)	(8,100)	(245,813)	(70.0)
有 形 固 定 資 産	[150,318]	[40.6]	[154,034]	[43.0]	[△ 3,716]	[147,391]	[42.0]
建 物	30,607		31,287		△ 680	30,950	
機 械 装 置	52,004		54,077		△ 2,073	48,881	
土 地	58,619		59,602		△ 983	59,072	
そ の 他	9,087		9,067		20	8,486	
無 形 固 定 資 産	[3,512]	[0.9]	[3,332]	[0.9]	[180]	[3,095]	[0.9]
投 資 そ の 他 の 資 産	[110,305]	[29.8]	[98,669]	[27.6]	[11,636]	[95,327]	[27.1]
投 資 有 価 証 券	94,155		84,936		9,219	81,768	
そ の 他	17,200		14,721		2,479	15,176	
貸 倒 引 当 金	△ 1,050		△ 988		△ 62	△ 1,618	
資 産 合 計	370,232	100.0	357,905	100.0	12,327	351,117	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度末 平成19年3月31日		増減金額 金 額	前中間会計期間末 平成18年9月30日	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(負 債 の 部)	243,582	65.8	234,231	65.4	9,351	230,978	65.8
流 動 負 債	(174,658)	(47.2)	(150,586)	(42.1)	(24,072)	(136,204)	(38.8)
買 掛 金	37,133		33,341		3,792	34,453	
短 期 借 入 金	96,135		81,982		14,153	63,362	
一 年 以 内 償 還 社 債	15,000		5,000		10,000	—	
一 年 以 内 償 還 転 換 社 債	—		—		—	9,906	
そ の 他	26,389		30,263		△ 3,874	28,483	
固 定 負 債	(68,924)	(18.6)	(83,644)	(23.3)	(△ 14,720)	(94,773)	(27.0)
社 債	15,000		25,000		△ 10,000	30,000	
長 期 借 入 金	39,065		40,478		△ 1,413	46,271	
繰 延 税 金 負 債	4,240		5,940		△ 1,700	5,403	
退 職 給 付 引 当 金	9,679		10,968		△ 1,289	11,911	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—		1,113		△ 1,113	1,024	
そ の 他	938		143		795	163	
(純 資 産 の 部)	126,649	34.2	123,674	34.6	2,975	120,138	34.2
株 主 資 本	(114,141)	(30.8)	(107,999)	(30.2)	(6,142)	(104,902)	(29.9)
資 本 金	[31,066]	[8.4]	[31,066]	[8.7]	[0]	[26,158]	[7.5]
資 本 剰 余 金	[29,869]	[8.1]	[29,869]	[8.3]	[0]	[24,961]	[7.1]
資 本 準 備 金	29,869		29,869		0	24,961	
利 益 剰 余 金	[54,589]	[14.7]	[55,064]	[15.4]	[△ 475]	[53,799]	[15.3]
利 益 準 備 金	3,506		3,506		0	3,506	
そ の 他 利 益 剰 余 金	51,082		51,557		△ 475	50,293	
特別償却準備金	277		277		0	122	
固定資産圧縮積立金	5,272		5,272		0	3,704	
固定資産圧縮特別勘定積立金	71		71		0	1,930	
別途積立金	39,944		35,944		4,000	35,944	
繰越利益剰余金	5,516		9,991		△ 4,475	8,591	
自 己 株 式	[△ 1,383]	[△0.4]	[△ 8,001]	[△2.2]	[6,618]	[△ 16]	[△0.0]
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(12,508)	(3.4)	(15,675)	(4.4)	(△ 3,167)	(15,236)	(4.3)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,508		15,675		△ 3,167	15,236	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	370,232	100.0	357,905	100.0	12,327	351,117	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		増減金額	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	136,211	100.0	132,503	100.0	3,708	263,435	100.0
売 上 原 価	114,128	83.8	107,700	81.3	6,428	214,531	81.4
売 上 総 利 益	22,083	16.2	24,803	18.7	△ 2,720	48,903	18.6
販売費および一般管理費	19,157	14.1	17,998	13.6	1,159	36,216	13.7
営 業 利 益	2,925	2.1	6,804	5.1	△ 3,879	12,687	4.8
営 業 外 収 益	(2,303)	(1.7)	(2,297)	(1.7)	(6)	(4,008)	(1.5)
受取利息および配当金	1,216		1,243		△ 27	1,818	
雑 収 入	1,087		1,054		33	2,190	
営 業 外 費 用	(2,067)	(1.5)	(1,758)	(1.3)	(309)	(3,822)	(1.5)
支 払 利 息	908		628		280	1,421	
雑 支 出	1,159		1,129		30	2,400	
経 常 利 益	3,161	2.3	7,344	5.5	△ 4,183	12,873	4.9
特 別 利 益	747	0.5	222	0.2	525	1,408	0.5
特 別 損 失	1,550	1.1	566	0.4	984	2,749	1.0
税引前中間(当期)純利益	2,357	1.7	7,000	5.3	△ 4,643	11,533	4.4
法人税、住民税および事業税	512		2,683		△ 2,171	4,241	
法 人 税 等 調 整 額	499		88		411	574	
中 間 (当 期) 純 利 益	1,346	1.0	4,228	3.2	△ 2,882	6,718	2.6

(注) 特別利益の主なもの

受取補助金	411百万円	—	459百万円
貸倒引当金戻入益	179百万円	—	—
関係会社清算益	94百万円	—	—
投資有価証券売却益	33百万円	—	651百万円
固定資産売却益	28百万円	134百万円	192百万円
特別損失の主なもの			
紙器工場リニューアル費用	455百万円	300百万円	764百万円
固定資産圧縮損	422百万円	—	619百万円
関係会社出資金評価損	264百万円	—	—
関係会社貸倒引当金繰入額	139百万円	—	—
関係会社投資損失引当金繰入額	79百万円	—	600百万円
固定資産除却売却損	17百万円	60百万円	119百万円
関係会社整理損失	—	126百万円	150百万円
関係会社株式評価損	—	—	190百万円

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	31,066	29,869	3,506	277	5,272	71	35,944	9,991	55,064
中間会計期間中の変動額									
利益処分による別途積立金の積立							4,000	△ 4,000	—
利益処分による剰余金の配当								△ 1,268	△ 1,268
中間純利益								1,346	1,346
自己株式の処分								△ 553	△ 553
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,000	△ 4,474	△ 474
平成19年9月30日残高	31,066	29,869	3,506	277	5,272	71	39,944	5,516	54,589

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	△ 8,001	107,999	15,675	123,674
中間会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当		△ 1,268		△ 1,268
中間純利益		1,346		1,346
自己株式の取得	△ 43	△ 43		△ 43
自己株式の処分	6,661	6,107		6,107
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)			△ 3,166	△ 3,166
中間会計期間中の変動額合計	6,617	6,142	△ 3,166	2,975
平成19年9月30日残高	△ 1,383	114,141	12,508	126,649

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	25,342	24,144	3,506	176	2,770	298	31,944	12,270	50,966
中間会計期間中の変動額									
転換社債の転換請求による新株の発行	816	816							—
利益処分による特別償却準備金の繰入				2				△ 2	—
利益処分による特別償却準備金の取崩				△ 56				56	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の繰入					1,122			△ 1,122	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩					△ 188			188	—
利益処分による固定資産圧縮特別勘定積立金の繰入						1,788		△ 1,788	—
利益処分による固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△ 157		157	—
利益処分による別途積立金の積立							4,000	△ 4,000	—
利益処分による剰余金の配当								△ 1,195	△ 1,195
利益処分による役員賞与金								△ 141	△ 141
中間純利益								4,228	4,228
自己株式の処分								△ 59	△ 59
中間会計期間中の変動額合計	816	816	—	△ 54	934	1,631	4,000	△ 3,678	2,833
平成18年9月30日残高	26,158	24,961	3,506	122	3,704	1,930	35,944	8,591	53,799

	株主資本		評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高	△ 1,536	98,917	17,728	116,646
中間会計期間中の変動額				
転換社債の転換請求による新株の発行		1,632		1,632
利益処分による剰余金の配当		△ 1,195		△ 1,195
利益処分による役員賞与金		△ 141		△ 141
中間純利益		4,228		4,228
自己株式の取得	△ 74	△ 74		△ 74
自己株式の処分	1,593	1,534		1,534
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			△ 2,492	△ 2,492
中間会計期間中の変動額合計	1,519	5,984	△ 2,492	3,492
平成18年9月30日残高	△ 16	104,902	15,236	120,138

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	25,342	24,144	3,506	176	2,770	298	31,944	12,270	50,966
事業年度中の変動額									
転換社債の転換請求による新株の発行	5,724	5,724							—
利益処分による特別償却準備金の繰入				2				△ 2	—
特別償却準備金の繰入				199				△ 199	—
利益処分による特別償却準備金の取崩				△ 56				56	—
特別償却準備金の取崩				△ 44				44	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の繰入					1,122			△ 1,122	—
固定資産圧縮積立金の繰入					1,861			△ 1,861	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩					△ 188			188	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 293			293	—
利益処分による固定資産圧縮特別勘定積立金の繰入						1,788		△ 1,788	—
利益処分による固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△ 157		157	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△ 1,858		1,858	—
利益処分による別途積立金の積立							4,000	△ 4,000	—
利益処分による剰余金の配当								△ 1,195	△ 1,195
剰余金の配当（中間配当）								△ 1,225	△ 1,225
利益処分による役員賞与金								△ 141	△ 141
当期純利益								6,718	6,718
自己株式の処分								△ 59	△ 59
事業年度中の変動額合計	5,724	5,724	—	101	2,502	△ 227	4,000	△ 2,279	4,098
平成19年3月31日残高	31,066	29,869	3,506	277	5,272	71	35,944	9,991	55,064

	株主資本			評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	△ 1,536	98,917	17,728		116,646
事業年度中の変動額					
転換社債の転換請求による新株の発行		11,448			11,448
利益処分による剰余金の配当		△ 1,195			△ 1,195
剰余金の配当（中間配当）		△ 1,225			△ 1,225
利益処分による役員賞与金		△ 141			△ 141
当期純利益		6,718			6,718
自己株式の取得	△ 8,062	△ 8,062			△ 8,062
自己株式の処分	1,597	1,538			1,538
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		—	△ 2,053		△ 2,053
事業年度中の変動額合計	△ 6,465	9,082	△ 2,053		7,028
平成19年3月31日残高	△ 8,001	107,999	15,675		123,674